

労働時間の測定に関する議論—社会生活基本調査を利用した分析

戸田 淳仁

リクルートワークス研究所

2010年8月20日

要約

本研究では、「社会生活基本調査」(2006年)を用いて労働時間を測定し、そしてその決定要因が労働時間の定義によりどのように異なってくるのかについて分析した。分析の結果を簡潔にまとめると、以下のようなになる。第1に、職場だけで仕事をするかどうかについては職種によるばらつきが多く、男性では販売従事者、女性では運輸・通信従事者は、職場以外で労働している割合が高い。第2に、職場内での労働時間と、職場外の労働時間も含めた総労働時間に影響を与える要因を見てみると、職種や世帯年収が与える影響に違いがみられる。これらの結果をまとめると、どのように労働時間を定義するかによって、影響を与える要因を異なる可能性があり、労働時間を測定する意義についてさらに検討する必要があることが示唆された。